

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320 URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅本 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾和 茂治
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 082-849-2001

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,698	△15.1	△343	—	△161	—	△299	—
20年3月期第2四半期	12,596	△7.9	39	△95.0	△122	—	△196	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△11.71		—	
20年3月期第2四半期	△8.27		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	23,256		7,810		33.4		303.61	
20年3月期	24,414		8,240		33.6		321.14	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,758百万円 20年3月期 8,192百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	△7.3	△250	—	△180	—	△330	—	△12.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	26,081,600株	20年3月期	26,081,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	530,777株	20年3月期	571,190株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	25,535,123株	20年3月期第2四半期	23,725,979株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

定性的情報における「前年同期比増減率」の記載につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済は、原油を中心とした資源価格が急騰した結果、企業にとってはコスト負担増による収益の減少、また、物価の上昇により個人消費が冷え込むなど、景況感が大幅に悪化しました。海外においても、米国経済は先行き不透明な状況が続いており、加えてこれまで堅調を維持してきたアジアの景気にも減速の兆しが見られるなど、世界経済全体で減速感が強まってまいりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは引続き、グループをあげてのコスト削減活動を推進しつつ、高付加価値を備えた新製品の開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上確保と利益増大を図ってまいりました。しかしながら、円高の進行、資材費の高騰、各市場の景気減退などのマイナス要因に抗しきれず、国内・海外のいずれも誠に遺憾ながら前年同期に比べて大幅な売上減となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における、当社グループの業績の概要は次のとおりです。

《国 内》

(農・林業用機械)

農・林業ともに比較的需要は安定しており、プロユーザー向けのエンジンチェンソーが伸び悩んだものの、新製品のエンジンヘッジトリマーが好調に推移しました結果、前年同期とほぼ同じ売上実績となりました。

(建設・土木・鉄工用機械)

建設業界の市況悪化に伴い、主要取引先の属する建機レンタル業界をはじめ電材・設備業界など広範囲に亘って買控えの影響を受けたことで、販売戦略の見直し等実施いたしましたが、歯止めが掛けられず、発電機や溶接機といった主力製品群のみならず、機械工具関連においても買控えられ、近年にないほどの不振を極めました。

《海 外》

(農・林業用機械)

欧州市場においては堅調に推移したものの、円高の影響を大きく受けたことに加えて、主力市場の北米における景気後退や昨年発生した干ばつの影響などから、主力製品の刈払機シリーズが流通在庫として残っていたこと、また、同じく主力市場である中南米においても、一部地域で発生した通貨管理の混乱などの特殊要因があったことで、減収となりました。

(建設・土木・鉄工用機械)

主力製品のディーゼルエンジン発電機は、主力の北米市場における建設業界の不況などにより、引続き低調な需要となりました。一方、同じ主力製品であるディーゼルエンジン溶接機は、資源国向けの販売が比較的順調だったこともあり、前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当社グループの売上高は 106 億 98 百万円で、前年同期に比べて 18 億 98 百万円減少（減少率 15.1%）となりました。このうち、国内は 56 億 3 百万円で、前年同期に比べて 15 億 75 百万円減少（減少率 21.9%）、海外は 50 億 95 百万円で、前年同期に比べて 3 億 23 百万円減少（減少率 6.0%）となりました。

また、当第 2 四半期連結累計期間中の平成 20 年 4 月 14 日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております株式会社共立と、株式移転計画を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行なうことを両社の取締役会において決議いたしました。両社は、平成 20 年 6 月 27 日開催の両社株主総会においてそれぞれ承認が得られたことにより、平成 20 年 12 月 1 日に株式移転により株式会社やまびこを設立する予定となっております。

なお、当統合に伴う関連費用としまして、特別損失 87 百万円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%減少し、142 億 73 百万円となりました。これは、主として商品及び製品が 9 億 22 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 14 億 70 百万円、現金及び預金が 4 億 90 百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、89 億 82 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%減少し、232 億 56 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、126 億 31 百万円となりました。これは、主として短期借入金が 15 億円増加したものの、買掛金が 5 億 44 百万円、未払金等のその他流動負債が 6 億 85 万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、26.2%減少し、28 億 15 百万円となりました。これは、主として長期借入金が 10 億 30 百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、154 億 46 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%減少し、78 億 10 百万円となりました。これは、主として、四半期純損失 2 億 99 百万円および配当金の支払 1 億 2 百万円により、利益剰余金が減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期末における現金および現金同等物は、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より 4 億 90 百万円減少し、11 億 7 百万円となっております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは 3 億 27 百万円となっております。

これは、主に売上債権の減少 16 億 60 百万円、たな卸資産の増加 11 億 4 百万円、仕入債務の減少 7 億 19 百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは 5 億 51 百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 2 億 88 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 50 百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは 3 億 79 百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加 16 億円、長期借入金の返済による支出 11 億 30 百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間の業績に関しましては、上記のとおり、大変厳しい結果となりました。通期の見通しにつきましても、世界的な景気減速による需要の減退、急激な円高などによる下振れリスクが顕著となり、売上、利益とも当初計画を下回る見込みとなりました。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。あわせてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間（平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）及び当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が30百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が、それぞれ30百万円増加しております。

(追加情報)

当社は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107	1,597
受取手形及び売掛金	6,898	8,368
商品及び製品	5,042	4,120
仕掛品	148	52
原材料及び貯蔵品	680	559
その他	477	762
貸倒引当金	△80	△109
流動資産合計	14,273	15,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352	2,389
土地	2,028	2,027
その他	1,157	1,202
有形固定資産合計	5,537	5,618
無形固定資産	963	994
投資その他の資産		
前払年金費用	1,205	1,210
その他	1,325	1,278
貸倒引当金	△48	△36
投資その他の資産合計	2,482	2,452
固定資産合計	8,982	9,065
資産合計	23,256	24,414

(単位:百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,687	6,231
短期借入金	5,365	3,865
未払法人税等	52	-
その他	1,527	2,264
流動負債合計	12,631	12,360
固定負債		
長期借入金	2,503	3,533
役員退職慰労引当金	192	184
その他	120	97
固定負債合計	2,815	3,814
負債合計	15,446	16,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,340	3,340
資本剰余金	3,473	3,475
利益剰余金	1,586	1,987
自己株式	△142	△153
株主資本合計	8,257	8,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	△60
為替換算調整勘定	△407	△396
評価・換算差額等合計	△499	△456
少数株主持分	52	47
純資産合計	7,810	8,240
負債純資産合計	23,256	24,414

(2) 四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	10,698
売上原価	7,968
売上総利益	2,730
販売費及び一般管理費	3,073
営業損失(△)	△343
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	8
為替差益	239
その他	40
営業外収益合計	291
営業外費用	
支払利息	51
持分法による投資損失	4
売上割引	34
その他	19
営業外費用合計	108
経常損失(△)	△161
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
その他	0
特別利益合計	27
特別損失	
減損損失	1
固定資産除却損	5
経営統合関連費用	87
その他	0
特別損失合計	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△227
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	21
法人税等合計	68
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 227
減価償却費	405
減損損失	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	51
持分法による投資損益 (△は益)	4
為替差損益 (△は益)	△ 72
固定資産売却損益 (△は益)	0
経営統合関連費用	87
売上債権の増減額 (△は増加)	1,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175
その他	△ 398
小計	△ 156
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△ 54
経営統合関連費用の支払額	△ 173
法人税等の支払額	△ 118
法人税等の還付額	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 327
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 288
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 250
投資有価証券の取得による支出	△ 4
貸付けによる支出	△ 1
貸付金の回収による収入	3
保険積立金の積立による支出	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 1,130
自己株式の売却による収入	11
自己株式の取得による支出	△ 2
配当金の支払額	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 490
現金及び現金同等物の期首残高	1,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売 上 高		12,596	100.0
II 売 上 原 価		8,987	71.3
売上総利益		3,610	28.7
III 販売費及び一般管理費		3,571	28.4
営業利益		39	0.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	14		
2 受取配当金	15		
3 仕入割引	6		
4 経営指導料	3		
5 その他	27	64	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	33		
2 シンジケートローン手数料	5		
3 債権売却手数料	21		
4 売上割引	35		
5 為替差損	106		
6 株式交付費	13		
7 その他	11	225	1.8
経常損失(△)		△122	△ 1.0
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	10		
2 貸倒引当金戻入額	3	13	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	1		
2 投資有価証券売却損	1		
3 その他	0	2	0.0
税金等調整前中間純損失(△)		△111	△ 0.9
法人税、住民税及び事業税	△85		
法人税等調整額	166	82	0.7
少数株主利益		4	0.0
中間純損失(△)		△196	△ 1.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△ 111
2 減価償却費	246
3 退職給付引当金増減額(減少は△)	△ 68
4 役員退職給与引当金増減額(減少は△)	11
5 役員賞与引当金増減額(減少は△)	△ 33
6 貸倒引当金増減額(減少は△)	△ 3
7 受取利息及び受取配当金	△ 29
8 支払利息	33
9 為替差損益(差益は△)	△ 220
10 持分法による投資損益(投資益は△)	7
11 投資有価証券売却益	△ 10
12 固定資産除却損	1
13 売上債権の増減額(増加は△)	1,016
14 たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 265
15 仕入債務の増減額(減少は△)	△ 994
16 その他	118
小 計	△ 299
17 利息及び配当金の受取額	29
18 利息の支払額	△ 32
19 法人税等の支払額	△ 347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 552
2 有形固定資産の売却による収入	0
3 無形固定資産の取得による支出	△ 353
4 投資有価証券の取得による支出	△ 223
5 投資有価証券の売却による収入	112
6 貸付金回収による収入	1
7 保険積立金の積立による支出	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 960
2 長期借入れによる収入	1,800
3 長期借入金の返済による支出	△ 261
4 自己株式の取得による支出	△ 2
5 自己株式の売却による収入	217
6 配当金の支払額	△ 148
7 株式の発行による収入	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 35
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,100
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,065